

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 1 - 1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	(694,000) 171,060 <865,060>	(694,000) 171,060 <865,060>		(70,000) 0 <70,000>	(220,000) 0 <220,000>	(404,000) 0 <404,000>	171,060 <171,060>	865,060	24 ~ 27	
2	D - 12 - 1	神谷沢避難所整備事業	神谷沢地区	町	町 (神谷沢町内 会)	直接	(11,068) 0 <11,068>	(7,378) 0 <7,378>		(11,068) 0 <11,068>				11,068	24 ~ 24	
3	D - 14 - 1	神谷沢宅地滑動崩落対策事業	神谷沢地区	町	町	直接	(57,700) 0 <57,700>	(57,700) 0 <57,700>		(57,700) 0 <57,700>				57,700	24 ~ 24	
4	D - 20 - 1	浜田・須賀地区津波シミュレーション作成事 業	浜田、須賀地区	町	町	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,000) 0 <7,000>	(3,000) 0 <3,000>				10,000	23 ~ 24	
5	D - 20 - 2	浜田・須賀地区等復興まちづくり推進事業	浜田、須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(112,500) 0 <112,500>	(112,500) 0 <112,500>	(65,000) 0 <65,000>		(27,500) 0 <27,500>	(20,000) 0 <20,000>		132,500	23 ~ 27	
6	C - 5 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化事業	浜田地区	県	町	間接	(31,000) 0 <31,000>	(31,000) 0 <31,000>		(31,000) 0 <31,000>				31,000	24 ~ 24	
7	C - 5 - 2	須賀地区漁業集落防災機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>		(75,000) 0 <75,000>				75,000	24 ~ 24	
8	C - 6 - 1	浜田漁港施設用地嵩上げ事業	浜田地区	県	町	間接	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>				1,000	24 ~ 24	
9	C - 6 - 2	須賀漁港施設用地嵩上げ事業	須賀地区	県	町	間接	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>				1,000	24 ~ 24	
10	C - 6 - 3	須賀漁港護岸等機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>		(50,000) 0 <50,000>				50,000	24 ~ 24	
11	A - 4 - 1	震災復興に係る埋蔵文化財発掘調査事業	町内、埋蔵文化 財包蔵地	町	町	直接	(6,200) 0 <6,200>	(6,200) 0 <6,200>		(4,400) 0 <4,400>	(1,800) 0 <1,800>			9,800	24 ~ 27	
12	D - 20 - 3	浜田・須賀地区等防災行政無線整備事業	浜田・須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>		(10,000) 0 <10,000>	(390,000) 0 <390,000>			400,000	24 ~ 26	

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
13	◆ D - 20 - 3 - 1	防災情報発信事業	浜田・須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(1,050) 0 <1,050>	(1,050) 0 <1,050>		(1,050) 0 <1,050>				1,050	24 ~ 24	
14	D - 20 - 4	防災拠点整備事業	浜田・須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(125,725) 0 <125,725>	(125,725) 0 <125,725>		(46,000) 0 <46,000>	(64,425) 0 <64,425>	(15,300) 0 <15,300>		125,725	24 ~ 27	
15	D - 21 - 1	浜田地区下水道事業	浜田地区	町	町	直接	(909,279) 0 <909,279>	(909,279) 0 <909,279>		(133,000) 0 <133,000>	(576,800) 0 <576,800>	(199,479) 0 <199,479>		909,279	24 ~ 27	
16	◆ D - 20 - 3 - 2	浜田・須賀地区移動系防災行政無線中継機 器整備事業	浜田・須賀地区	町	町	直接	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>		(3,000) 0 <3,000>				3,000	24 ~ 24	
17	C - 6 - 4	浜田漁港臨港道路整備事業	浜田地区	県	町	間接	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>		(4,000) 0 <4,000>				4,000	24 ~ 24	
18	◆ C - 5 - 1 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化促進事業	浜田地区	町	町	直接	(149,000) 0 <149,000>	(149,000) 0 <149,000>		(149,000) 0 <149,000>				149,000	24 ~ 24	
19	◆ C - 5 - 2 - 1	須賀地区漁業集落防災機能強化促進事業	須賀地区	町	町	直接	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>		(60,000) 0 <60,000>				60,000	24 ~ 24	
20	C - 6 - 5	須賀漁港臨港道路整備事業	須賀地区	県	町	間接	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>		(4,000) 0 <4,000>				4,000	24 ~ 24	
21	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	(473,429) 0 <473,429>	(463,294) 0 <463,294>		(152,900) 0 <152,900>	(171,558) 0 <171,558>	(49,456) 0 <49,456>	(99,515) 0 <99,515>		24 ~ 27	
22	C - 5 - 3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接 交付分)	浜田地区	町	町	直接	(930,380) 0 <930,380>	(930,380) 0 <930,380>			(182,600) 0 <182,600>	(300,880) 0 <300,880>	(446,900) 0 <446,900>	930,380	25 ~ 27	
23	C - 5 - 4	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接 交付分)	須賀地区	町	町	直接	(1,330,767) 0 <1,330,767>	(1,280,090) 0 <1,280,090>		(13,000) 0 <13,000>	(462,900) 0 <462,900>	(804,190) 0 <804,190>	(50,677) 0 <50,677>	1,330,767	24 ~ 27	
24	C - 6 - 6	須賀漁港護岸等機能強化事業(直接交付 分)	須賀地区	町	町	直接	(220,001) 0 <220,001>	(220,001) 0 <220,001>			(42,000) 0 <42,000>	(178,001) 0 <178,001>		220,001	25 ~ 27	

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
25	◆ C - 5 - 1 - 2	浜田地区避難施設整備事業	浜田地区	町	町	直接	(50,400) 0 <50,400>	(50,400) 0 <50,400>	<0>	<0>	(4,000) 0 <4,000>	(46,400) 0 <46,400>	<0>	50,400	25 ~ 26	
26	◆ C - 5 - 2 - 2	須賀地区避難施設整備事業	須賀地区	町	町	直接	(31,000) 16,527 <47,527>	(31,000) 16,527 <47,527>	<0>	<0>	(4,000) 0 <4,000>	(27,000) 0 <27,000>	<16,527>	47,527	25 ~ 27	
27	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(709,133) 0 <709,133>	(709,133) 0 <709,133>	<0>	(307,000) 0 <307,000>	(372,000) 0 <372,000>	(30,133) 0 <30,133>	<0>	709,133	24 ~ 26	
28	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>	<0>	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>	<0>	7,000	25 ~ 26	
29	C - 6 - 7	浜田漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(76,480) 0 <76,480>	(76,480) 0 <76,480>	<0>	<0>	(76,480) 0 <76,480>	(0) 0 <0>	<0>	76,480	26 ~ 28	
30	C - 6 - 8	須賀漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	(1,207) 0 <1,207>	(1,207) 0 <1,207>	<0>	<0>	(1,207) 0 <1,207>	(0) 0 <0>	<0>	36,707	26 ~ 27	
31	C - 6 - 9	浜田漁港臨港道路整備事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(48,150) 0 <48,150>	(48,150) 0 <48,150>	<0>	<0>	(48,150) 0 <48,150>	(0) 0 <0>	<0>	48,150	26 ~ 28	
32	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低減事業	加瀬地区	町	町	直接	(35,002) 0 <35,002>	(35,002) 0 <35,002>	<0>	<0>	(12,746) 0 <12,746>	(22,256) 0 <22,256>	<22,256>	162,010	26 ~ 32	
33	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	加瀬地区	町	町	直接	(3,621) 0 <3,621>	(3,621) 0 <3,621>	<0>	<0>	(1,238) 0 <1,238>	(2,383) 0 <2,383>	<2,383>	16,127	26 ~ 32	
34	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	(141,826) 0 <141,826>	(141,826) 0 <141,826>	<0>	<0>	(141,826) 0 <141,826>	(141,826) 0 <141,826>	<141,826>		27 ~ 27	
35	C - 6 - 10	浜田漁港施設機能強化事業	浜田地区	町	町	直接	(307,275) 0 <307,275>	(307,275) 0 <307,275>	<0>	<0>	(307,275) 0 <307,275>	(307,275) 0 <307,275>	<307,275>	307,275	27 ~ 27	
36	C - 6 - 11	須賀漁港施設機能強化事業	須賀地区	町	町	直接	(106,435) 0 <106,435>	(106,435) 0 <106,435>	<0>	<0>	(106,435) 0 <106,435>	(106,435) 0 <106,435>	<106,435>	106,435	27 ~ 27	

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
/					合 計	(7,177,628)	(7,113,126)	(72,000)	(1,187,118)	(2,526,583)	(2,214,660)	(1,177,267)				
						187,587	187,587	0	0	0	0	187,587				
						<7,365,215>	<7,300,713>	<72,000>	<1,187,118>	<2,526,583>	<2,214,660>	<1,364,854>				
					(うち市町村交付分)	(7,011,628)	(6,947,126)	(72,000)	(1,021,118)	(2,526,583)	(2,214,660)	(1,177,267)				
						187,587	187,587	0	0	0	0	187,587				
/					(うち県交付分)	(166,000)	(166,000)	(0)	(166,000)	(0)	(0)	(0)				
						0	0	0	0	0	0	0				
						<166,000>	<166,000>	<0>	<166,000>	<0>	<0>	<0>				
					(うち基幹事業)	(6,260,923)	(6,206,556)	(72,000)	(821,168)	(2,340,025)	(2,091,804)	(935,926)				
						171,060	171,060	0	0	0	0	171,060				
/					(うち効果促進事業等)	(301,450)	(301,450)	(0)	(213,050)	(15,000)	(73,400)	(0)				
						16,527	16,527	0	0	0	0	16,527				
						<317,977>	<317,977>	<0>	<213,050>	<15,000>	<73,400>	<16,527>				
					都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	渡辺 淳一						
					市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	(仮称) 須賀線整備事業	事業番号	D-1-1
交付団体	利府町	事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)		
総交付対象事業費	865,060 (千円)	全体事業費	865,060 (千円)		
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災により津波被害を受けた須賀地区において、集落内の道路の冠水により孤立した指定避難場所 (中倉 54 北側高台) と既設町道を接続し、防災拠点 (赤沼集会所 (指定避難所) 及び役場) 等との連絡が可能となる道路の整備等を行うものである。 ・事業箇所: 須賀地区 ・事業内容: L=約 690m、幅員 9.5m					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ: 利府町震災復興計画 (P.20、26、56、58、60) ・市街地相互 (津波被害を受けた須賀地区と防災拠点 (赤沼集会所 (指定避難所) 及び役場) を接続する道路 ・災害に強い道路交通基盤の確保に向けた避難路や緊急時の輸送路としての役割を果たす道路 ・平成 23 年に、浜田・須賀地区に対して住民アンケート調査を行い、その後の地元意見交換会にて了解を得た。 ・平成 24 年にも地元住民説明会を開催し、地元住民から (仮称) 須賀線の整備内容について概ね了承を得た。					
3. 関係機関との調整状況 平成 23、24 年度に宮城県道路課及び宮城県文化財保護課や塩釜警察署等との調整を完了している。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ・測量 ・予備設計・実施設計 ・補償調査 ・土地評価 ・地質調査 ・埋蔵文化財発掘調査 <平成 25 年度> ・建物事前調査 ・用地買収 ・補償 ・工事: 土工・法面工等 ・積算・施工監理等 <平成 26 年度> ・工事: 道路築造・排水工等 延長 約 690m ・施工監理等 <平成 27 年度> ・工事: 道路築造、排水工、舗装工等 延長 約 690m ・施工監理等					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積: 63,281 m ² ・建物等被害状況: 大規模半壊 (6 棟)、半壊 (1 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (7 棟)、床下浸水 (5 棟) ・水産施設被害状況: 養殖施設 (7 件) ・地盤沈下量: 漁港護岸部で最大 63cm の沈下 東日本大震災において指定避難場所である中倉 54 北側高台には地区住民が避難したが、津波により集落内の道路が冠水し、孤立状態となったことから、急病人が出た際などの緊急時に備え、食糧等の物資の支給を行うため、指定避難場所と既設町道等を接続し、防災拠点 (赤沼集会所 (指定避難所) 及び役場) との連絡が可能であり、リダンダンシーを確保する道路の整備が必要である。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、町道大日向須賀線の仮嵩上げや漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。 ・新設道路整備のため災害復旧事業には該当しない。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	26	事業名	須賀地区避難施設整備事業	事業番号	◆C-5-2-2
交付団体	利府町	事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)		
総交付対象事業費	47,527 (千円)	全体事業費	47,527 (千円)		
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災により津波被害を受けた浜田地区において、L2 津波 (最大クラスの津波) に対しても生命を守ることができ、内陸部からの救援・支援が可能な位置に一定期間の滞在が可能な避難施設を整備する。 ・事業箇所: 須賀地区 ・事業内容: 避難施設 1 箇所 (約 40 坪)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 当該避難施設は、住民の生命を守るための避難に資する施設として、利府町震災復興計画 (P. 20、56、58、60) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 平成 23 年浜田・須賀地区住民アンケート調査を実施し、その後の地元意見交換会で了解を得た。 平成 24 年に地元住民説明会を開催した際には、早期復興事業着手を強く求められた。					
4. 関係機関との調整状況 須賀地区は文化財保護法の特別名勝松島に指定されており、関係機関である文化庁、宮城県文化財保護課と数度にわたり協議を行い、概ね了解を得ている。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・建築設計 <平成 27 年度> ・施工監理 ・工事: 避難施設 1 箇所 (約 40 坪)					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積: 63,281 m ² ・水産施設被害状況: 養殖施設 (7 件) ・建物等被害状況: 大規模半壊 (6 棟)、半壊 (1 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (7 棟)、床下浸水 (5 棟) ・地盤沈下量: 漁港護岸部で最大 63cm の沈下 (満潮時には護岸の越水・排水路の逆流、地盤から湧水が発生) 東日本大震災における被害は上記に示したとおりである。須賀地区の指定避難所である須賀集会所が津波により浸水した。地区内には津波による浸水を免れ避難に適した高台が他に無く、多くの住民のための防災拠点として機能を強化し、一定期間避難生活を送るための避難施設を早急に整備する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下 (漁港護岸部の最大 63cm 沈下) による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、町道大日向須賀線の仮嵩上げや漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。また、漁港区域内の護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等の災害復旧事業がある。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-5-2				
事業名	須賀地区漁業集落防災機能強化事業				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					
須賀地区の水産業の復興、漁港・漁場・漁村の早期再生の実現として、被災した漁港施設の機能回復と、背後の漁業集落の復興を一体的に進めるために、上記事業の効果促進事業等として、本事業を実施する。					

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成27年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a summary row at the bottom.

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (利府町), 担当部局名 (震災復興推進室), 電話番号 (022-767-2169), 担当者氏名 (渡辺 淳一), メールアドレス (kizuna@rifu-cho.com)

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都 道県以外の者が負担する 額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 1 - 1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	5/9	(0) 171,060 <171,060>	(0) 171,060 <171,060>	(0) 132,571 <132,571>			
32	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	加瀬地区	町	町	直接	3/4	(22,256) 0 <22,256>	(22,256) 0 <22,256>	(19,474) 0 <19,474>			
33	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	加瀬地区	町	町	直接	1/2	(2,383) 0 <2,383>	(2,383) 0 <2,383>	(1,787) 0 <1,787>			
34	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	4/5	(141,826) 0 <141,826>	(141,826) 0 <141,826>	(113,460) 0 <113,460>			
							合計額	(166,465) 171,060 <337,525>	(166,465) 171,060 <337,525>	(134,721) 132,571 <267,292>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	渡辺 淳一
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。